

の技術発展の段階をとび越えて、発達している様子がみてとれた。

もちろん、韓国工業に対する日本での常識は、財閥企業の発展はともかく、韓国では部品・中小企業が遅れていることが問題だということであろう。今回はそれを見ることはできなかったが、私は、中小企業が遅れているのは当然である。どこの国でも、中小部品企業が確立して、そのうえに完成車メーカーが成立することなど、ありえない。アメリカでも、まして日本では60年代はいわゆる「二重構造」問題といわれ、部品工業の遅れが日本工業の競争力の弱さの最大問題であった。それが、70年代後半以降～80年代になると、日本の強さの原因は、中小企業の強さにあると一転して論及され、常識化している。弱さから強さへの転換のプロセスは何も説明されずにである。

韓国はじめ日本を除くアジア諸国にとっての今日の有利な条件は、アメリカ、日本の産業が需要停滞の中で独占化、寡占化を強め、高付加価値化と称する価格引上げ＝高級車化を進め、自縄自縛の道を進んでいることであろう。

何れにしても「開発独裁」体制が、今後どう進んでゆくか、2000年前後の中国の発展の中で、アジアの産業構造、ひいては世界の産業構造を考える上で貴重な韓国訪問であった。

韓国視察の印象と感想

—— 檀国大学を訪ねて ——

内 田 弘

檀国大学における研究会を中心に、今回の韓国視察で印象深かったことや感想を記して、韓国、日本および本学のこの視察の実現に協力された関係者各位への謝意としたい。

視察の最初の日(3月15日)、檀国大学のスタッフとの研究会があった。筆者が「自由時間」や「労働時間短縮」に関心をもっているためか、なかでも李奎昌先生(同大学経営大学院長)による「韓国労働問題の現況と動向」と題する報告は興味深かった。琴東信先生(労使大学院長)の「韓国労働法の特徴」という報告とともに、李先生の報告には事前から期待していた。琴先生の欠席で、労働問題に関する報告は李先生の報告だけとなったが、わたしの関心を十分に満たしてくれる報告であった。

李先生は、開口一番、労働問題はその国の歴史的伝統のなかで把握すべきであると考えているとのべた。筆者は韓国の「解放」までの苦難の歴史を思った。

李先生は、韓国の雇用状態について、労働者は約1900万人であり、失業者は公的には43.5

万人、2.2%であるが、自動化や、繊維・皮革などの産業の輸出競争力の低下によって、実際は2.6%におよんでいるだろうと推定した。民間消費支出の変化に規定されて、労働市場では、専門職種が9.7%、技術職種が9.5%、それぞれ増加したとのことである。

「賃金問題」に関しては、1962年（第1次計画1962～66年の初年。（ ）内は筆者の補足。以下同じ）以来の低賃金政策が1987年の民主化（盧泰愚大統領の「6.29民主化宣言」）に影響されて労働組合が活発な運動を展開するようになった。アジア NIES とくらべて、賃金は上昇している。とりわけ、注目されるのは、賃金上昇率が労働生産性の上昇率を上回ってきたことである。賃金増加は韓国の労働分配率を変化させ、消費者物価を上昇させてきた。それでも、実質賃金は1990年は9.4%（名目賃金上昇率は製造業で20.2%）、1991年は8.0%（同、16.9%）、1992年は11.5%（同、15.7%）、それぞれ上昇し、1993年は13～14%の見通しである。

「労働時間短縮」に関してはこうであった。法的短縮によって週48時間から44時間になったが、この背景には長期間つづいてきた長時間労働がある。そのため、勤労意欲が低下し、それに対する政策として法的時短が行われた。最近のデータによれば、1992年12月では月間労働時間は203.4時間であり、1992年の年間労働時間は2240.8時間である。この時短は「週休2日制」を目標としているし、残業割増賃金率、変形労働時間制の問題に関連している。

李先生は「労働紛争」にも言及された。1989年には1610件、1990年に330件、1991年は234件、1992年は232件であるが、紛争が解決するに要する日数は、1990年が19日であったのに対して1992年は20.2日というように、やや長期化する傾向がみられる。

1993年の労使関係の中心問題はやはり賃金問題であり、民間では13%実質賃金上昇の要求が出されている。1992年には「総額賃金制」という（所得）政策がとられ、終身雇用制と年功序列制のもとで、物価上昇補填分2.3%と実質上昇率2.7%との合計である5%を目標にしたが、実際は780社の民間企業の平均上昇率はなんと16.5%であった。1993年の労働組合の賃金要求は、（物価上昇率と労働生産性の上昇率に見合う実質ベア率の合計で）14%である。「国民経済社会協議会」でおこなわれた協議では、1993年は国民的水準を9.4%とすると申し合わされた。このような賃金問題の背景には1962年以来、賃金が低く抑えられてきたという歴史的背景があることを指摘しなければならない。労使関係をうまく調整するようになるには、経験の蓄積と国民のあいだに定着した慣習という前提が必要であり、また労働権と経営権とが区別されなければならない。

李先生の報告を聞いて、わたしは、韓国の労使関係がいま「産業民主化」に向かっていると思った。李先生が報告で示された事実は韓国ではすでに常識的な知識であろう。しかし、

不勉強のわたしには大変新鮮であり、驚きであった。特に、民主化と連動した持続的な賃金上昇、時短と余暇への要求、消費需要の増大、対等な労使関係の確立は、韓国経済を「内需主導型経済」へ大きく転換する要因となりうるのではないか。そうだとすれば、それに対応する産業構造と政策体系を構築することが、これからの韓国の課題となるだろうと思われた。わたしたち視察団を乗せたバスが通過した高速道路、韓国各地に林立する高層住宅などは、視察した三つの工場とともに、韓国の人々が独立国民として生活する基盤を建設している大事業の一端であろう。

研究会のあと、ソウルのあるレストランでひらかれた檀国大学主催の夕食会で、同大学の代表格である先生は、先生を中心にできた話の輪で、日韓友好促進の観点から、ソウルのある公園に記念像というかたちでも銘記されている安重根（An Joong-koon, 1879～1910年）について、さりげなくおだやかにのべた。安重根はいうまでもなく韓国独立運動家である。日本帝国の韓国植民地支配の総指揮者である韓国統監（初代）であり、韓国の植民地化を決定した乙巳条約（1905年）の日本代表である伊藤博文（1841～1909年）を、安は、祖国解放のため、ハルピン駅頭で射殺した。安は韓国の国民英雄である。

先生のはなしを聞いて、20年も以上まえに、みずず書房の『現代史資料』の「朝鮮」編を旗田巍氏の著書を手引きにして読んだことを思い出した。わたしは韓国を視察する自分の足場をあらためて省みた。その反省は、ソウル、慶州、プサンの市場で働く人々に安易にカメラを向けられない憚りとなって、わたしを緊張させつけた。「見る」とは、見る者の視点とそれまでの自分と自分の国の歩みを逆に照らし出される行為であると考えたのである。

（1993年6月28日）

浦項製鉄所研究のための問題点

儀 我 壮一郎

1993年3月17日の午後、われわれは、世界第3位の巨大製鉄所・浦項製鉄所を訪問した。第1位は新日本製鉄、第2位はフランスのユジノール・サシロールである。

浦項製鉄所の国際的地位と歴史的地位を明らかにするための手がかりとして、トマス・K・マクロウによる次の大局的な指摘に注目しよう。

- ① 1861年から1975年にいたる115年間の全世界の粗鋼生産額は、154億7000万トンである。
- ② 154億7000万トンのうち、1861年から1945年までの85年間に全体の33.5%が生産され、